

野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第22期(決算日2022年5月13日)

作成対象期間(2021年11月16日～2022年5月13日)

第22期末(2022年5月13日)	
基準価額	15,880円
純資産総額	8,957百万円
第22期	
騰落率	4.6%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIFのI (Mdis) JPY(以下「JPYクラス」といいます。)の円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等(現地通貨建てを含みます。)に実質的に投資を行ない、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

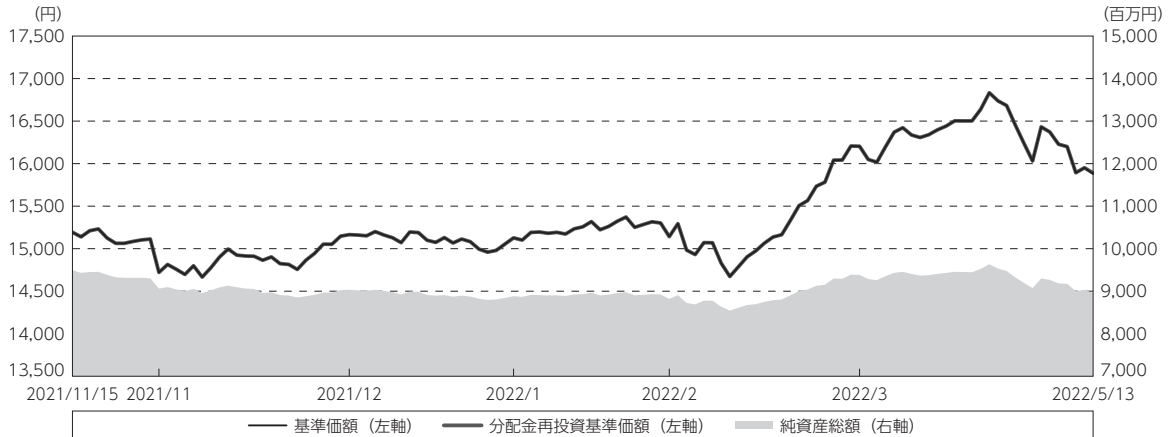


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年11月16日～2022年5月13日)



期 首：15,193円

期 末：15,880円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 4.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン(利息収入)
- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している先進国通貨、新興国通貨の対円でのキャピタルゲイン(またはロス)

1万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年5月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 80	% 0.518	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(32)	(0.205)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(46)	(0.297)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.519	
期中の平均基準価額は、15,398円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

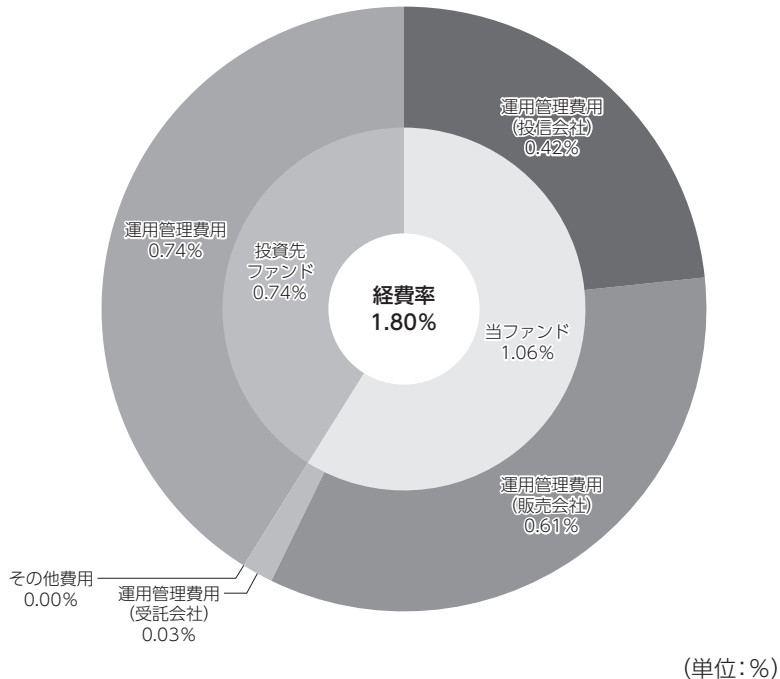
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.80%です。



経費率 (①+②)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.06
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

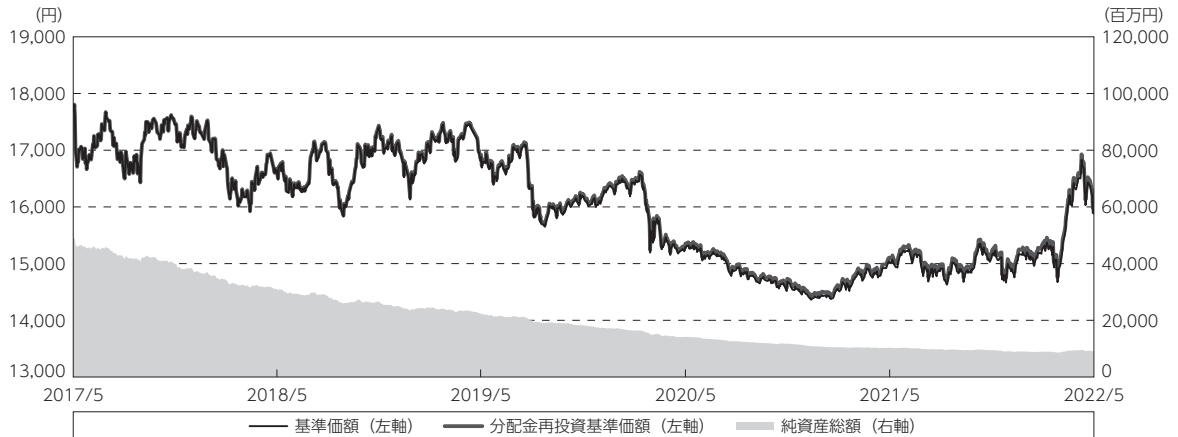
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月15日～2022年5月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年5月15日 決算日	2018年5月14日 決算日	2019年5月13日 決算日	2020年5月13日 決算日	2021年5月13日 決算日	2022年5月13日 決算日
基準価額 (円)	17,788	16,628	16,804	15,297	15,008	15,880
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.4	1.2	△ 8.9	△ 1.8	5.9
純資産総額 (百万円)	49,310	30,962	22,319	14,160	10,299	8,957

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2021年11月16日～2022年5月13日)

【債券市場】

当作成期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。

当作成期の前半は、新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）が確認され、世界景気の先行き不透明感が強まったことなどから、利回りは低下（価格は上昇）しました。その後は、オミクロン型の感染拡大に対する過度の警戒感が和らいだことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策の正常化が予想以上に早く進むとの見方が広がったことなどから、利回りは上昇しました。

当作成期の半ばは、FRBによる金融政策の正常化観測を背景に、利回りの上昇が続きましたが、ウクライナ情勢が悪化し、投資家のリスク回避姿勢が意識されると、利回りは低下しました。

当作成期の後半は、原油価格が急騰し、インフレ圧力が増すとの警戒感が強まったことや、FRBが0.25%の利上げを決定したことなどから、利回りは上昇しました。その後も、FRBによる0.50%の追加利上げを織り込む形で、利回りは上昇しましたが、積極的な金融引き締めによる米国景気への影響が懸念され、株式相場が下落基調となったことから、利回りは頭打ちとなりました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。

当作成期の前半は、新型コロナウイルスのオミクロン型が確認され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは低下しました。その後は、オミクロン型の感染拡大に対する過度の警戒感が和らいだことや、欧州エネルギー市場における天然ガス価格の上昇を背景にインフレの長期化観測が広がったことなどから、利回りは上昇しました。

当作成期の半ばは、ECB（欧州中央銀行）が金融政策の正常化を想定より早く進めるとの見方が広がったことから、利回りは上昇しましたが、ウクライナ問題を巡り、欧米によるロシアへの制裁強化により欧州経済への影響が懸念されると、利回りは低下しました。

当作成期の後半は、原油価格が急騰し、インフレへの警戒感が高まったことや、ECBが量的緩和の縮小を加速する方針を発表したことなどを受けて、利回りは上昇しました。その後も、ECBが金融政策の正常化を進めるとの見方が根強い中、利回りの上昇が続きましたが、当作成期末にかけては、ウクライナ紛争の長期化による欧州景気への影響が懸念されたことなどから、利回りは低下しました。

【為替市場】

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

当作成期の前半は、一進一退の展開となりました。新型コロナウイルスのオミクロン型の感染拡大への警戒感から米株式相場が軟調となる場面で米ドルは対円で上値の重い展開となりました。一方、FRBによる金融政策の正常化が予想以上に早く進むとの見方が広がったことは、米ドル買い・円売りを促す要因となりました。

当作成期の半ばに入ってから、一進一退の展開が続きましたが、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた原油高でインフレ懸念が強まり、米国債利回りが上昇すると、日米金利差の拡大に伴い、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

当作成期の後半は、FRBが利上げを行い、金融引き締めペースを加速するとの観測が広がった一方で、日銀が金融緩和策を維持する姿勢を継続したことから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売りが強まりました。その後は、急速な円安に対する警戒感などを受けて、米ドルは対円で伸び悩みとなりました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。

当作成期の前半は、新型コロナウイルスのオミクロン型が確認され、リスク回避姿勢が意識されたことなどから、ユーロは対円で上値の重い展開となりましたが、オミクロン型の感染拡大に対する過度の警戒感が後退すると、底堅い動きとなりました。

当作成期の半ばは、ECB総裁がインフレへの警戒感を示し、ECBによる2022年内の利上げ開始観測が浮上したことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。その後は、ウクライナ情勢の悪化を受けて欧州経済への影響が懸念されたことなどから、ユーロは対円で下落しましたが、ウクライナとロシアの停戦交渉に対する進展期待が高まると、反発しました。

当作成期の後半は、ECBによる金融政策の正常化が進むとの観測が根強い中、金融緩和を継続する日銀との政策方向の違いを意識したユーロ買い・円売りが強まりました。その後は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中国でロックダウン（都市封鎖）が拡大し、世界経済の減速につながるなどの懸念があったことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月16日～2022年5月13日)

[野村テンプレートン・トータル・リターン Bコース]

[野村テンプレートン・トータル・リターン Bコース] は、当作成期を通して、主要投資対象である [FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF I (Mdis) JPY] (以下、「JPYクラス」といいます。) を概ね高位に組み入れ、[野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行ないました。

[FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス]

<デュレーション>

デュレーション（金利感応度）*は、2022年3月末で、1.9年程度としました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

<国・地域別配分>

主な国・地域別配分については、2022年3月末で、韓国15.1%、ブラジル13.2%、インドネシア10.0%などとなりました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、2022年3月末で、韓国ウォン、中国元、インドルピーなどを買い建てとしました。一方で、ユーロ、米ドル、豪ドルを売り建てとしました。

<信用格付別構成>

信用格付別構成については、2022年3月末で、投資適格51.5%、非投資適格30.0%、その他18.5%としました。

<債券種別構成>

債券種別構成については、2022年3月末で、国債等81.5%、社債0.0%、その他18.5%としました。

[野村マネー マザーファンド]

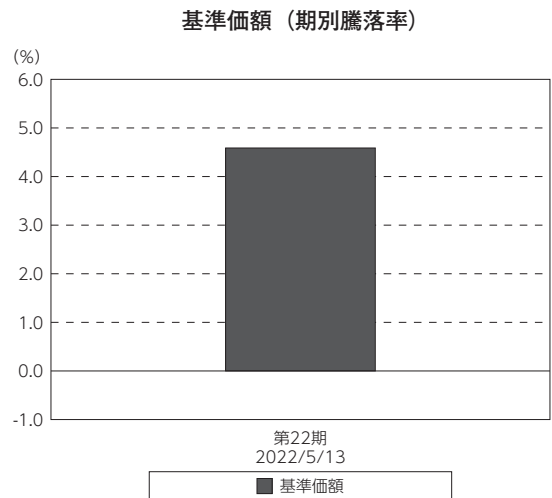
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月16日～2022年5月13日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年11月16日～2022年5月13日)

収益分配金については、利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第22期
	2021年11月16日～2022年5月13日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.063%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,491

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**[野村テンプレートン・トータル・リターン Bコース]**

ファンドの商品性に従い [FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス] への投資比率を、引き続き高位に維持する方針です。

[FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス]

新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等(現地通貨建てを含みます。)を主要投資対象とし、インカムゲイン、キャピタルゲインおよび通貨の利益を総合した、米ドルベースでのトータルリターンの最大化をめざして運用を行ないます。

世界の金融市場ではロシアによるウクライナ侵攻により先行き不透明感が広がっています。他の地域のファンダメンタルズに概ね変化は見られませんが、ロシアに対する極端な規模での制裁や当該地域におけるエネルギーなどの国際商品の供給や輸出入取引の大幅な停滞は、欧州をはじめ世界各国のインフレその他の経済要因に様々なレベルでの影響を及ぼすと予想されます。

当面の運用にあたり、フランクリンテンプレートン社では、多くの国のリスクに対して前向きな見方を変えておらず、引き続き3点を主要テーマとして考えています。①ユーロおよび米ドルは、活発な貿易活動、経常黒字、健全な財政政策および高い経済成長性を有する国(特にアジア諸国)の通貨に対して弱含むと予想する。②先進国における金利上昇リスクを回避する。③金利引き締めサイクルに対応可能な経済回復力のある、相対的に利回りの高い新興国ソブリン債への投資機会を選別的に発掘する。

全体としてポートフォリオのデュレーションを短めに維持します。先進国の金利リスクの取得を大幅に低くする方針で、ユーロ圏は非保有とします。一方で、引き続き、主要先進国以外で強固なファンダ

メンタルズを有し、魅力的なリスク調整後の利回りを有する国の現地通貨建て債券に選別的に投資します。韓国やブラジル、インドネシアなどを引き続き強気に見ています。通貨については、ノルウェークローネ、カナダドルなどを対ユーロで買い建てする他、韓国ウォン、中国元、インドルピー、インドネシアルピアなどを対米ドルで買い建てとする方針です。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

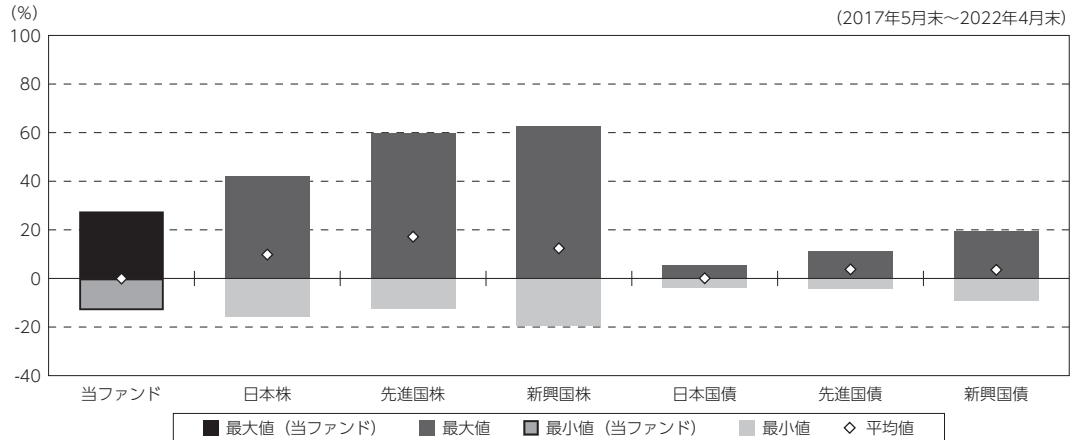
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年8月11日から2031年5月13日までです。	
運用方針	外国投資法人であるFTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIFのI (Mdis) JPY (以下「JPYクラス」といいます。)の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。各証券への投資比率は、通常の状況においては、FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラスの外国投資証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村テンプレートン・トータル・リターン Bコース	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス	新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等（現地通貨建てを含みます。）に実質的に投資を行ない、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 13.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	△ 0.0	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

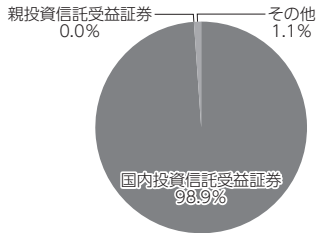
組入資産の内容

(2022年5月13日現在)

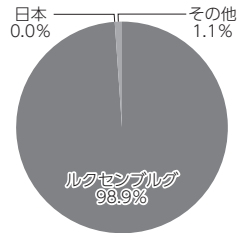
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
	%
FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス	98.9
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

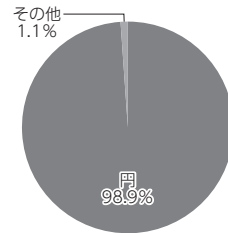
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第22期末
	2022年5月13日
純資産総額	8,957,780,401円
受益権総口数	5,640,837,982口
1万口当たり基準価額	15,880円

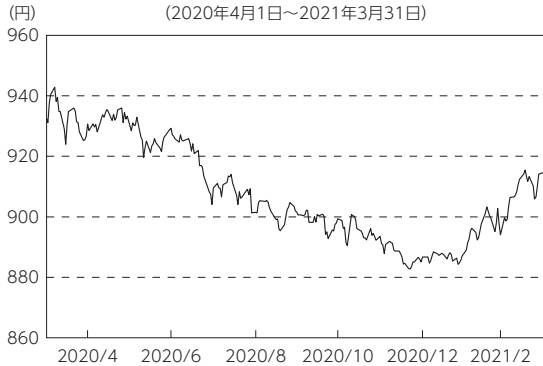
(注) 期中における追加設定元本額は53,888,625円、同解約元本額は661,600,443円です。

組入上位ファンドの概要

FTSIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年4月1日～2021年3月31日)

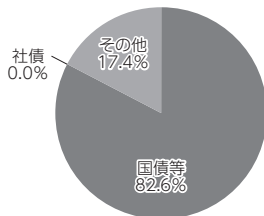
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

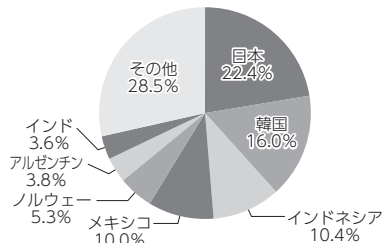
(2021年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	韓国国債	国債等	韓国ウォン	韓国	14.0
2	インドネシア国債	国債等	インドネシアルピア	インドネシア	5.2
3	メキシコ国債	国債等	メキシコペソ	メキシコ	4.7
4	コロンビア国債	国債等	コロンビアペソ	コロンビア	2.2
5	インドネシア国債	国債等	インドネシアルピア	インドネシア	2.1
6	韓国国債	国債等	韓国ウォン	韓国	1.9
7	インド国債	国債等	インドルピー	インド	1.8
8	インド国債	国債等	インドルピー	インド	1.7
9	ノルウェー国債	国債等	ノルウェークローネ	ノルウェー	1.5
10	インドネシア国債	国債等	インドネシアルピア	インドネシア	1.4
	組入銘柄数		69銘柄		

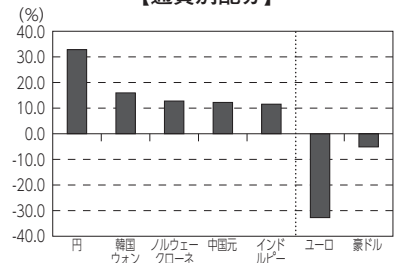
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



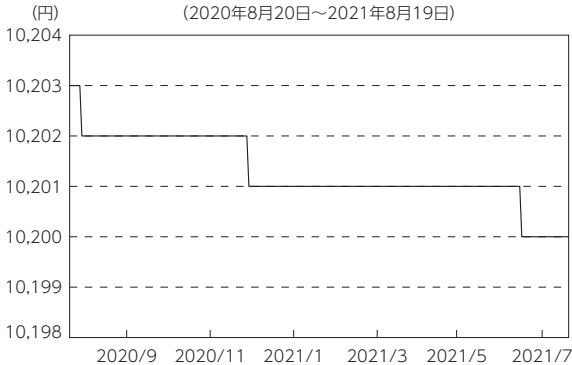
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 通貨別配分は、ロング(買い建て)上位5通貨、ショート(売り建て)上位2通貨を表示しています。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年8月20日～2021年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月20日～2021年8月19日)

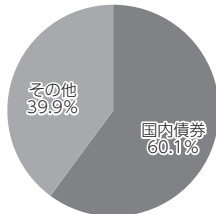
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

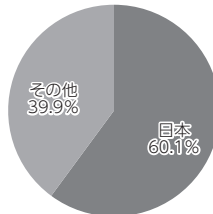
(2021年8月19日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	6.6
2 共同発行市場地方債 公募第102回	地方債	円	日本	5.5
3 首都高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.5
4 三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	5.5
5 商工債券 利付(3年)第223回	金融債	円	日本	5.5
6 阪神高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.0
7 しんぎん中金債券 利付第322回	金融債	円	日本	4.9
8 熊本県 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	3.7
9 中部電力 第522回	社債	円	日本	3.3
10 広島市 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	2.2
組入銘柄数		22銘柄		

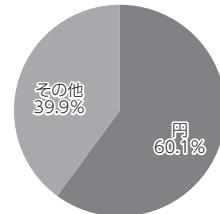
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーニングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)